

総論関係のこれまでの主な意見の概要案

1. 地球環境の現状と課題

(1) 基本的な認識

- ・ 大気、水、土壌及び生物などの間を物質が循環し、生態系が精妙な均衡を保つことによってはじめて成り立っている環境は、人類を含む地球上のすべての生物の存続の基盤。健全で恵み豊かな環境は、地球の悠久の歴史の中で多種多様な生物とそれを取り巻く環境との相互作用を通して育まれてきたものであり、その恵沢は、現在世代と将来世代が共有すべきもの。
- ・ これまでの資源・エネルギーの大量使用に依存した大量生産、大量消費、大量廃棄型の生産と消費のパターンにより、人間活動から生ずる環境負荷が拡大した結果、環境の容量の制約が顕在化しつつある状況。
- ・ 私たちの生存の基盤である地球の生態系は、決して強靱・無限ではなく、このままでは環境の制約に直面し、社会経済の持続可能な発展に支障をきたすおそれ。地球環境問題は21世紀に人類が直面する最大の課題であり、人間の安全保障の問題とも密接に関連。

地球温暖化の危機

- ・ 例えば IPCC 第4次評価報告書によれば、北極海の海水面積は近年減少し、永久凍土の融解も進んでおり、地球が温暖化していることには疑う余地がない状況。最近50年間の気温上昇傾向は、過去100年間のほぼ2倍に増大しており、その原因は、人為起源の温室効果ガスの増加だとほぼ断定されているところ。また、今世紀末の地球全体の平均気温の上昇は、環境の保全と経済の発展が地球規模で両立する社会においては、約1.8（1.1～2.9）である一方、化石エネルギー源を重視する社会では、約4.0（2.4～6.4）に達するとの予測。また、約2～3以上の気温上昇ですべての地域はマイナスの経済影響を被る可能性が非常に高い。
- ・ この結果、異常気象の頻発、気候システムの急激な転換といった自然環境への影響を起こすのみならず、数億人規模の水不足の増加、農業への打撃、感染症の増加、自然災害の激化など私たちの経済・社会活動に様々な悪影響が複合的に生じる可能性の指摘。地球温暖化によるこうした負の影響は、人類の生存や社会に対する脅威。

生態系システムの危機

- 地球上の生物は、誕生から約 40 億年の進化の歴史を経て様々な環境に適応。長い歴史の結果生み出されてきた生物の多様性は、それ自体として尊重すべき価値。多様な生物は生態系の中でそれぞれ役割を担って相互に影響しあい、人間の生存にとっても欠かすことのできない生態系のバランスを維持。また、多様な生物とそれを中心として構成される多様な生態系は、様々な恵みを人間にもたらすとともに、すべての生物の生存の基盤。
- 人間の活動により急速かつ大規模に生態系が改変された結果、地球上の生物多様性の大幅な喪失が引き起こされており、地球温暖化の進行による生物多様性への深刻な影響も顕在化。1.5～2.5 超えの気温上昇で生物種の約 20～30%が絶滅リスクの増加に直面する可能性が高い。我が国においても、人間活動による野生生物の生息・生育環境の悪化や種の絶滅のおそれ、里地里山における人間の働きかけの後退による生態系の劣化、外来種等による在来の生態系の攪乱など、今や深刻な状況。

資源の浪費による危機

- 人類が 20 世紀に入って高度に展開させてきた活動様式、すなわち大量生産・大量消費型の経済社会活動は、私たちに大きな恩恵をもたらす一方で、地球上の有限な資源を浪費し、大量廃棄型の社会として物質循環の環を断ち、その健全な物質循環を阻害する側面も有しているもの。
- 大量生産・大量消費・大量廃棄型の活動様式は、国際的にも、天然資源の枯渇や価格高騰による資源制約への懸念や天然資源収奪による環境破壊、増加する廃棄物の不適正処理などによる環境汚染の問題などを惹起。経済成長著しい中国を始めとする途上国においても、こうした活動様式が普及しつつある中、資源需給や廃棄物問題が深刻化。人類が 21 世紀においても、このような経済社会活動を続けた場合には、資源制約や環境の容量の制約に突き当たることを意味し、持続可能な発展に支障をきたすおそれ。

(2) 持続可能な社会に向けた取組

持続可能な社会の条件

- ・ 前述の地球環境の危機に対応し、その解決を図りながら人間社会の発展と繁栄を目指すためには、健全で恵み豊かな環境が地球規模から身近な地域まで保全されるとともに、それらを通じて私たち一人一人が幸せを実感できる生活を享受でき、将来世代にも継承することができる「持続可能な社会」を構築することが不可欠。
- ・ 持続可能な社会の実現を目指す上でどういう条件が必要か明確にすることが重要であり、例えばハーマン・デイリーの3原則や第2次環境基本計画に掲げられている5つの条件なども参考にしつつ検討を行い、条件を提示することが必要。
- ・ また、持続可能な社会の実現のためには、社会経済の継続的発展を伴うことも重要な条件。これは、長期的に人類の向上意欲を維持させる源泉であり、社会の持続性を強化するためのイノベーションも可能とするもの。

持続可能な社会の諸側面

- ・ 持続可能な社会は、前述の三つの危機に応じて、「低炭素社会」、「自然共生社会」又は「循環型社会」として追求され、それぞれの実現に向けた取組がともすれば縦割りで行われる傾向。しかしながら、目指すべき社会が複数存在するわけではなく、それぞれ、持続可能な社会の一側面を捉えているにすぎないものであり、相互に有機的に関連。
- ・ すなわち、持続可能な社会は、大量生産、大量消費、大量廃棄型の生産と消費のパターンから脱却し、社会経済の成熟化を伴いながら、資源とエネルギーの大量消費に依存しない社会でなければならず、二酸化炭素の排出に着目すれば「低炭素社会」であり、物質循環に着目すれば「循環型社会」であることが必要。また、すべての社会経済活動は、人類の存続の基盤となっている生態系のもたらす様々な恵みなしに成立し得ないものであり、持続可能な社会は、自然共生社会であることが必要。
- ・ 持続可能な社会の構築に向けた取組を効果的かつ強力に推進するに当たっては、「低炭素社会」、「自然共生社会」及び「循環型社会」の三つを座標軸にしつつも、従来分野別に展開されてきた個別の施策を統合した戦略的な取組を展開することが必要不可欠。
- ・ 環境への負荷が重大な影響を及ぼすことがないよう、自然との共生を図りながら、人間社会の物質・エネルギーの循環を自然の大きな循環に沿う形で健全なものとしていくことが重要。

< 持続可能な社会の様々な側面 >

低炭素社会：地球温暖化という人類生存基盤の危機を克服し、環境保全と経済社会の発展を実現するため、温室効果ガス排出量を大幅に削減し、気候に悪影響を及ぼさない水準で大気中温室効果ガス濃度を安定化させる社会（Low Carbon Society）。

自然共生社会：かけがえのないすぐれた自然の保全と再生、人間と自然のかかわりあいにより形成された里地里山などの維持管理、野生生物の保護管理などを適切に行うとともに、自然の賢明な利用を図り、社会経済活動を自然に調和したものとし、また様々な自然とのふれあいの場や機会を確保することにより、生物多様性の保全が図られ、自然と人との間に豊かな交流が実現された社会

循環型社会：資源採取、生産、流通、消費、廃棄などの社会経済活動の全段階を通じて、廃棄物等の発生抑制や循環資源の利用などの取組により、新たに採取する資源をできるだけ少なくした、環境への負荷が少ない社会

2. 「環境立国」の基本理念

(1) 基本的な考え方としての日本モデル

- ・ 持続可能な社会の構築は、我が国だけの課題ではなく、世界共通の課題。持続可能な社会に向けた様々な取組が世界各国で数多く進められているが、その決定的なモデルは依然としてまだなく、試行錯誤の段階。
- ・ 我が国には、いわば「ミニ地球」として持続可能な社会の生きたモデルを創造する上で絶好のフィールドが存在。我が国は、天然資源に乏しく、狭い国土に人口が集中する一方、自然との共生を旨とする自然観や社会経済の発展をもたらしてきた世界に誇る環境・エネルギー技術、激甚な公害克服の経験と智慧など、様々な強みが存在。
- ・ 自然との共生を図りながら、世界に誇る環境・エネルギー技術や激甚な公害克服の経験と智慧を、環境から拓く経済成長や地域活性化の原動力となし、世界の発展と繁栄に貢献する品格ある「環境立国」を創造し、日本モデルとして、アジア、そして世界へと発信することが重要。

(2) 伝統的な自然観を現代に活かした美しい国づくり

- ・ かつて私たち日本人は自然を尊重し、自然を対立的にとらえるのではなく、共感すべきもの、共に生きるべきものとしてとらえ、抗しがたい自然の力に対する畏怖の念と豊かな自然がもたらす様々な恵みに対する感謝の気持ちを持って、自然との共生を図りながら、文化・伝統を育み、自然の恵み豊かな美しい国を形づくってきたところ。
- ・ 我が国には、里地里山に代表されるように、自然と深く関わり、自然を利用しつつ自然を守っていく智慧と伝統が存在。田園の風景に代表されるように、こうした智慧と伝統の中で形づくられてきた美しい国土は我が国の貴重な財産。
- ・ 我が国ならではの自然観は現代においては薄れつつあるが、一度取り入れた西洋的な文化や社会の問題を踏まえ、新たな持続可能な社会を目指す上で改めて活かしていくことが重要。我が国のみならずアジアを始めとする世界に発信していくべき考え方であることを踏まえ、自然との共生を旨として取組を推進することが重要。

(3) 車の両輪として進める環境保全と経済成長・地域活性化

- ・ 地球温暖化をはじめとする環境問題への対応は、我が国や世界が経済成長と社会発展を持続させていく上で不可欠なもの。一方、我が国は世界に誇る環境・エネルギー技術や激甚な公害克服の経験や智慧を有し、環境保全に向けた意欲と能力溢れる人材も豊富。

- ・ 環境保全と経済成長は互いに無視できない関係にあり、創造的な技術革新等を進めることにより、国際競争力を強化し、「環境と経済の両立」を図ることが重要。こうした取組は、優れた技術の開発や新しいインフラの整備を通じた環境保全にも寄与。また、環境保全の取組を通じて、地域の人と人とのつながりがより強くなり、地域が持つ本来の力が十分に発揮されることが重要。
- ・ 国民各界各層の参加と協働によって、我が国の強みを最大限活かし、環境的側面、経済的側面、社会的側面の統合的な向上を図り、企業の事業活動や一人ひとりの暮らしや地域活動などの様々な社会経済活動が、環境への対応を通じて新たなビジネスチャンスや社会の活力を生み出し、環境保全とともに経済成長と地域活性化を実現。

(4) アジア、そして世界とともに発展する日本

- ・ 世界の環境問題と我が国の環境問題とは密接に関わっており、また、経済社会活動のグローバル化にかんがみれば、世界の環境問題が我が国の経済成長に大きな影響を与える可能性。逆に、我が国として、国際社会においてリーダーシップを発揮し、世界各地の環境問題の解決に貢献することは、我が国の発展と繁栄にも寄与するもの。各国が協調した共同研究・技術開発や技術の普及が重要。
- ・ 特に、地理的にも経済的にも我が国と密接な関係を有する中国を始めとするアジア地域においては、急速な経済成長を背景に、大気汚染、水質汚濁、廃棄物の不適正処理などの深刻な環境汚染が懸念されるとともに、CO₂排出量の急増や循環資源の越境移動の活発化など地球環境にも大きな影響を与えつつあり、アジア地域の環境問題と我が国の環境問題とは益々密接化。アジアの国々による環境対策と我が国の協力は、我が国自身の環境保全にも寄与。
- ・ このため、「グローバル・コモンズ」すなわち「人類の共有の財産としての地球」の考え方に立って、アジアを始めとする世界各国との連携・協働を進め、持続可能な社会に向けた我が国の取組が、我が国のみならず、アジアや世界の持続可能な発展と繁栄のエンジンとなるような取組が重要。
- ・ また、我が国の優れた経験や技術を活かして、それぞれの国や地域の状況に応じた持続可能な国づくり・社会づくりを支援することによって、特に開発途上国における環境と貧困の悪循環を断ち切り、世界やアジアの人々が恵み豊かな環境を享受できるとともに幸せを実感できるよう国際協力を推進することが必要。